

第8号議案

第9号議案

平成30年度

大阪広域水道企業団水道事業会計補正予算

大阪広域水道企業団工業用水道事業会計補正予算

第8号議案

平成30年度大阪広域水道企業団水道事業会計補正予算の件

平成30年度大阪広域水道企業団水道事業会計補正予算の件

第1章 水道用水供給事業

(総 則)

第1条 平成30年度大阪広域水道企業団水道事業会計（水道用水供給事業）の補正予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量を次のとおり補正する。

(区 分)	(既 決)	(補 正)	(計)
(1) 年 間 総 給 水 量	508,000,000 m ³	2,000,000 m ³	510,000,000 m ³
(2) 1 日 平 均 給 水 量	1,391,781 m ³	5,479 m ³	1,397,260 m ³
(3) 主 要 な 建 設 改 良 事 業			
改 良 事 業	20,578,753 千円	△ 5,676,779 千円	14,901,974 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	収 入		(計)
	(既決予算額)	(補正予算額)	
第1款 水道用水供給事業収益	42,576,916千円	224,270千円	42,801,186千円
第1項 営 業 収 益	40,026,273千円	155,520千円	40,181,793千円
第2項 営 業 外 収 益	2,538,935千円	67,554千円	2,606,489千円
第3項 特 別 利 益	11,708千円	1,196千円	12,904千円
(科 目)	支 出		(計)
	(既決予算額)	(補正予算額)	
第1款 水道用水供給事業費用	38,695,808千円	△ 838,302千円	37,857,506千円
第1項 営 業 費 用	35,745,945千円	△ 1,879,282千円	33,866,663千円
第2項 営 業 外 費 用	2,734,107千円	1,038,720千円	3,772,827千円
第3項 特 別 損 失	15,756千円	2,260千円	18,016千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 予算第 4 条本文括弧書中「不足する額20,438,396千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,313,310千円、過年度損益勘定留保資金13,336,007千円及び当年度損益勘定留保資金5,789,079千円で補てんするものとする。」を「不足する額20,959,664千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,047,323千円、過年度損益勘定留保資金15,506,671千円、当年度損益勘定留保資金3,763,671千円及び減債積立金641,999千円で補てんするものとする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	収 入		(計)
	(既決予算額)	(補正予算額)	
第 1 款 水道用水供給事業資本的収入	11,991,088千円	△ 6,228,058千円	5,763,030千円
第 1 項 企 業 債	9,300,000千円	△ 5,300,000千円	4,000,000千円
第 2 項 国 庫 補 助 金 等	2,006,748千円	△ 922,276千円	1,084,472千円
第 5 項 建設受託工事収入	372,814千円	△ 5,782千円	367,032千円

(科 目)	支 出		(計)
	(既決予算額)	(補正予算額)	
第 1 款 水道用水供給事業資本的支出	32,429,484千円	△ 5,706,790千円	26,722,694千円
第 1 項 建設改良費	22,260,721千円	△ 5,560,368千円	16,700,353千円
第 2 項 企業債償還金	10,168,763千円	△ 146,422千円	10,022,341千円

(企業債)

第 5 条 予算第 6 条に定めた起債の限度額を次のとおり補正する。

(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
9,300,000千円	△ 5,300,000千円	4,000,000千円

第2章 市町村域水道事業

(総 則)

第1条 平成30年度大阪広域水道企業団水道事業会計(市町村域水道事業)の補正予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量を次のとおり補正する。

連 結

(区 分)	(既 決)	(補 正)	(計)
(4) 主 要 な 事 業			
整備事業・改良事業	645,713千円	460千円	646,173千円

[千早赤阪水道事業]

(区 分)	(既 決)	(補 正)	(計)
(4) 主 要 な 事 業			
施設改良事業	195,970千円	460千円	196,430千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

連 結

(科 目)	収 入 (既決予算額)	(補正予算額)	(計)
第1款 水道事業収益	1,766,154千円	3,112千円	1,769,266千円
第2項 営業外収益	218,738千円	3,112千円	221,850千円

(科 目)	支 出 (既決予算額)	(補正予算額)	(計)
第1款 水道事業費用	1,708,663千円	4,611千円	1,713,274千円
第1項 営業費用	1,595,222千円	1,829千円	1,597,051千円
第2項 営業外費用	104,491千円	1,500千円	105,991千円
第3項 特別損失	3,450千円	1,282千円	4,732千円

[太子水道事業]

		支 出		
(科 目)		(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
第 1 款	太子水道事業費用	272,267千円	1,500千円	273,767千円
第 2 項	営業外費用	13,007千円	1,500千円	14,507千円

[千早赤阪水道事業]

		収 入		
(科 目)		(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
第 1 款	千早赤阪水道事業収益	176,018千円	3,112千円	179,130千円
第 2 項	営業外収益	49,002千円	3,112千円	52,114千円

		支 出		
(科 目)		(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
第 1 款	千早赤阪水道事業費用	171,630千円	3,111千円	174,741千円
第 1 項	営業費用	156,347千円	1,829千円	158,176千円
第 3 項	特別損失	2,808千円	1,282千円	4,090千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 予算第 4 条本文括弧書中「不足する額451,719千円（四條畷水道事業262,846千円、太子水道事業133,974千円、千早赤阪水道事業54,899千円）は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額43,513千円（四條畷水道事業21,169千円、太子水道事業8,451千円、千早赤阪水道事業13,893千円）、減債積立金16,339千円（太子水道事業16,339千円）、建設改良積立金131,000千円（四條畷水道事業23,000千円、太子水道事業108,000千円）、過年度損益勘定留保資金33,285千円（四條畷水道事業30,426千円、太子水道事業1,184千円、千早赤阪水道事業1,675千円）及び当年度損益勘定留保資金199,282千円（四條畷水道事業161,451千円、千早赤阪水道事業37,831千円）繰越利益剰余金処分額28,300千円（四條畷水道事業26,800千円、千早赤阪水道事業1,500千円）で補てんするものとする。」を「不足する額455,949千円（四條畷水道事業262,846千円、太子水道事業134,632千円、千早赤阪水道事業58,471千円）は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額36,388千円（四條畷水道事業21,169千円、太子水道事業5,972千円、千早赤阪水道事業9,247千円）、減債積立金225,717千円（四條畷水道事業174,437千円、太子水道事業25,320千円、千早赤阪水道事業25,960千円）、建設改良積立金164,162千円（四條畷水道事業60,822千円太子水道事業103,340千円）、過年度損益勘定留保資金28,467千円（四條畷水道事業6,418千円、千早赤阪水道事業22,049千円）及び当年度損益勘定留保資金1,215千円（千早赤阪水道事業1,215千円）で補てんするものとする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

連 結

		収	入	
(科 目)		(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
第 1 款	水道事業資本の収入	428,700千円	△ 3,112千円	425,588千円
第 7 項	出 資 金	61,335千円	△ 3,112千円	58,223千円
		支	出	
(科 目)		(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
第 1 款	水道事業資本の支出	880,419千円	1,118千円	881,537千円
第 1 項	建 設 改 良 費	650,439千円	460千円	650,899千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	226,980千円	658千円	227,638千円
[太子水道事業]				
		支	出	
(科 目)		(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
第 1 款	太子水道事業資本の支出	161,245千円	658千円	161,903千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	24,662千円	658千円	25,320千円
[千早赤阪水道事業]				
		収	入	
(科 目)		(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
第 1 款	千早赤阪水道事業資本の収入	168,760千円	△ 3,112千円	165,648千円
第 7 項	出 資 金	61,335千円	△ 3,112千円	58,223千円
		支	出	
(科 目)		(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
第 1 款	千早赤阪水道事業資本の支出	223,659千円	460千円	224,119千円
第 1 項	建 設 改 良 費	196,530千円	460千円	196,990千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 5 条 予算第 9 条に定めた経費の金額を次のとおり補正する。

	(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
(1) 職員給与費	318,542千円	△ 6,629千円	311,913千円
(千早赤阪水道事業)	42,622千円	△ 6,629千円	35,993千円

(他団体からの補助金)

第 6 条 予算第 1 0 条本文中「耐震性貯水槽維持管理及び営業助成の補助等として四條畷市及び千早赤阪村からこの会計へ補助金を受ける金額は、30,315千円(四條畷水道事業1,476千円、千早赤阪水道事業28,839千円)である。」を「耐震性貯水槽維持管理及び営業助成の補助等として四條畷市及び千早赤阪村からこの会計へ補助金を受ける金額は、33,427千円(四條畷水道事業1,476千円、千早赤阪水道事業31,951千円)である。」に改める。

(利益剰余金の処分)

第 7 条 予算第 1 1 条本文中「繰越利益剰余金のうち28,300千円(四條畷水道事業26,800千円、千早赤阪水道事業1,500千円)」を「繰越利益剰余金のうち0円(四條畷水道事業0円、千早赤阪水道事業0円)」に改め、処分額を次のとおり補正する。

	(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
(1) 減債積立金	28,300千円	△ 28,300千円	0円

平成 年 月 日 提出

大阪広域水道企業団企業長 竹山 修身

平成30年度大阪広域水道企業団水道事業会計補正予算説明書目次

第1章 水道用水供給事業

	頁
補正予算実施計画	11
予定キャッシュ・フロー計算書	13
予定貸借対照表	14

平成30年度大阪広域水道企業団水道事業会計補正予算実施計画
水道用水供給事業
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 水道用水供給事業収益			42,576,916	224,270	42,801,186	
	1 営業収益	1 給水収益	39,502,080	155,520	39,657,600	
		2 営業外収益	2,538,935	67,554	2,606,489	
		2 長期前受金戻入	2,162,288	24,541	2,186,829	
		4 雑収益	178,315	10,760	189,075	
		5 国庫補助金等	0	32,253	32,253	
	3 特別利益		11,708	1,196	12,904	
		2 その他特別利益	0	1,196	1,196	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 水道用水供給事業費用			38,695,808	△ 838,302	37,857,506	
	1 営業費用	1 原水及び浄水費	12,125,110	△ 1,302,940	10,822,170	
		2 送水費	5,114,609	△ 401,118	4,713,491	
		5 減価償却費	14,719,574	△ 57,264	14,662,310	
		6 資産減耗費	323,559	86,313	409,872	
		8 営業受託費用	382,404	△ 204,273	178,131	
		2 営業外費用	2,734,107	1,038,720	3,772,827	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,437,794	△ 61,280	2,376,514	
	3 特別損失	4 消費税及び地方消費税	100,000	1,100,000	1,200,000	
		2 過年度損益修正損	0	2,260	2,260	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 水道用水供給事業 資本的収入	1 企業債		11,991,088	△ 6,228,058	5,763,030	
		1 建設企業債	9,300,000	△ 5,300,000	4,000,000	
		2 国庫補助金等	2,006,748	△ 922,276	1,084,472	
		1 国庫補助金等	2,006,748	△ 922,276	1,084,472	
		5 建設受託工事収入	372,814	△ 5,782	367,032	
		1 建設受託工事収入	372,814	△ 5,782	367,032	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 水道用水供給事業 資本的支出	1 建設改良費		32,429,484	△ 5,706,790	26,722,694	
		1 改良費	22,260,721	△ 5,560,368	16,700,353	
		2 負担金	1,325,816	120,466	1,446,282	
		3 建設受託工事費	356,152	△ 4,055	352,097	
		2 企業債償還金	10,168,763	△ 146,422	10,022,341	
		1 企業債償還金	10,168,763	△ 146,422	10,022,341	

平成30年度大阪広域水道企業団水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	4,226,864
減価償却費	14,662,310
資産減耗費	167,834
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	60,679
賞与引当金等の増減額 (△は減少)	△ 2,543
法定福利引当金の増減額 (△は減少)	△ 423
長期前受金戻入	△ 2,186,829
受取利息	△ 123
支払利息	2,376,492
有形固定資産売却損益 (△は益)	4,048
その他の増減額	1,000
小計	19,309,309
利息の受取額	123
利息の支払額	△ 2,422,197
業務活動によるキャッシュ・フロー	16,887,235
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 13,794,973
有形固定資産の売却による収入	40,380
無形固定資産の取得による支出	△ 955,106
国庫補助金等による収入	1,084,472
工事負担金による収入	220,307
共同設備負担金による収入	24,556
共同施設工事負担金による収入	17,855
建設受託工事受入金による収入	339,845
建設受託工事による支出	△ 326,016
水源開発事業撤退による支出	△ 443,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,792,101
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の発行による収入	4,000,000
企業債の償還による支出	△ 10,022,341
リース債務の返済による支出	△ 87,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,109,916
IV 資金増加額 (又は減少額)	△ 3,014,782
V 資金期首残高	33,080,151
VI 資金期末残高	30,065,369

平成30年度大阪広域水道企業団水道用水供給事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円 380,951,111	(負債の部)	千円 202,241,898
固定資産	346,498,713	固定負債	122,812,439
有形固定資産	330,815,569	企業債	114,972,846
土地	29,700,489	長期リース債務	127,026
その他有形固定資産	301,115,080	引当金	2,702,216
無形固定資産	15,655,144	退職給付引当金	2,702,216
水利権	1,621,939	年賦未払金	4,244,021
ダム使用权	13,667,462	その他固定負債	766,330
地上権	1,357	流動負債	28,739,899
施設利用権	364,386	一年内償還予定企業債	9,774,306
投資その他の資産	28,000	短期リース債務	92,056
出資金	28,000	未払金	17,142,543
破産更生債権等	2,658	引当金	297,602
貸倒引当金	△2,658	賞与引当金	249,745
流動資産	34,452,398	法定福利費引当金	47,857
現金・預金	30,065,369	一年内償還予定年賦未払金	1,260,652
未収金	3,610,798	その他流動負債	172,740
貯蔵品	232,872	繰延収益	50,689,560
その他流動資産	543,359	長期前受金	39,305,365
		建設仮勘定長期前受金	11,384,195
		(資本の部)	178,709,213
		資本金	169,481,548
		自己資本金	169,481,548
		剰余金	9,227,665
		資本剰余金	4,203,498
		利益剰余金	5,024,167
資産合計	380,951,111	負債・資本合計	380,951,111

注 記 表（水道用水供給事業）

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法

（2）たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

（2）無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

（3）リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（4）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権については、当該債権額から保証金等の回収見込額を控除した額を、破産更生債権等については、当該債務者に対する債権の合計額から保証金等の回収見込額を控除した額を、それぞれ計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はない。

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

- | | |
|---------------------|----------------|
| 1 有形固定資産に対する減価償却累計額 | 424,010,347 千円 |
| 2 長期前受金に対する収益化累計額 | 74,228,747 千円 |

Ⅳ. セグメント情報の開示

単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略している。

Ⅴ. 減損損失関連

該当なし

Ⅵ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 635 千円 (635 千円)

1 年超 223 千円 (223 千円)

計 858 千円 (858 千円)

※ () 内は長期継続契約（地方自治法第 234 条の 3）によるリース取引に係る未経過リース料で、各年度の予算の範囲内で負担すべき未経過リース料

4 売買取引に準じた処理を行っているファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 92,056 千円 (92,056 千円)

1 年超 127,026 千円 (127,026 千円)

計 219,082 千円 (219,082 千円)

※ () 内は長期継続契約（地方自治法第 234 条の 3）によるリース取引に係る未経過リース料で、各年度の予算の範囲内で負担すべき未経過リース料

Ⅶ. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成 30 年度において、退職手当として 273,273 千円を支給することとなるため、退職給付引当金を同額取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成 30 年度において期末手当及び勤勉手当として 253,475 千円を支給するため、賞与引当金を同額取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

平成 30 年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 48,477 千円を支出するため法定福利費引当金を同額取り崩す。

平成30年度大阪広域水道企業団水道事業会計補正予算説明書目次

第2章 市町村域水道事業

	頁
補正予算実施計画-----	19
予定キャッシュ・フロー計算書-----	21
給与費明細書-----	24
予定貸借対照表-----	27

平成30年度大阪広域水道企業団水道事業会計補正予算実施計画
市町村域水道事業
収益的収入及び支出

連 結

収 入

款	項	目	予定額(千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 水道事業収益			1,766,154	3,112	1,769,266	
	2 営業外収益		218,738	3,112	221,850	
		2 他団体補助金等	30,315	3,112	33,427	

支 出

款	項	目	予定額(千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 水道事業費用			1,708,663	4,611	1,713,274	
	1 営業費用		1,595,222	1,829	1,597,051	
		4 総 係 費	163,715	1,829	165,544	
	2 営業外費用		104,491	1,500	105,991	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	44,500	1,500	46,000	
	3 特別損失		3,450	1,282	4,732	
	2 その他特別損失	2,808	1,282	4,090		

[太子水道事業]

支 出

款	項	目	予定額(千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 太子水道事業費用			272,267	1,500	273,767	
	2 営業外費用		13,007	1,500	14,507	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	6,500	1,500	8,000	

[千早赤阪水道事業]

収 入

款	項	目	予定額(千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 千早赤阪水道事業収益			176,018	3,112	179,130	
	2 営業外収益		49,002	3,112	52,114	
		2 他団体補助金等	28,839	3,112	31,951	

支 出

款	項	目	予定額(千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 千早赤阪水道事業費用			171,630	3,111	174,741	
	1 営業費用		156,347	1,829	158,176	
		4 総 係 費	44,964	1,829	46,793	
	3 特別損失		2,808	1,282	4,090	
		2 その他特別損失	2,808	1,282	4,090	

資本的収入及び支出

連結

収 入

款	項	目	予定額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 水道事業 資本的収入			428,700	△ 3,112	425,588	
	7 出 資 金		61,335	△ 3,112	58,223	
		1 出 資 金	61,335	△ 3,112	58,223	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 水道事業 資本的支出			880,419	1,118	881,537	
	1 建設改良費		650,439	460	650,899	
		3 施設改良費	195,970	460	196,430	
	2 企業債償還金		226,980	658	227,638	
		1 企業債償還金	226,980	658	227,638	

[太子水道事業]

支 出

款	項	目	予定額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 太子水道事業 資本的支出			161,245	658	161,903	
	2 企業債償還金		24,662	658	25,320	
		1 企業債償還金	24,662	658	25,320	

[千早赤阪水道事業]

収 入

款	項	目	予定額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 千早赤阪水道事業 資本的収入			168,760	△ 3,112	165,648	
	7 出 資 金		61,335	△ 3,112	58,223	
		1 出 資 金	61,335	△ 3,112	58,223	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 千早赤阪水道事業 資本的支出			223,659	460	224,119	
	1 建設改良費		196,530	460	196,990	
		3 施設改良費	195,970	460	196,430	

平成30年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

連 結

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	48,738
	減価償却費	401,206
	資産減耗費	4,700
	引当金の増減額	△ 1,126
	長期前受金戻入	△ 139,262
	受取利息	△ 1,068
	支払利息	59,868
	その他の増減額	△ 16,027
	小計	<u>357,029</u>
	利息の受取額	1,068
	利息の支払額	<u>△ 59,868</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	298,229
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 568,309
	有形固定資産の売却による収入	11
	長期貸付金返還による収入	7,080
	国庫補助金等による収入	139,389
	工事負担金による収入	15,012
	他団体からの繰入金による収入	2,230
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 404,587</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の発行による収入	198,300
	企業債の償還による支出	△ 227,638
	他団体からの出資金による収入	58,223
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>28,885</u>
IV	資金増加額 (又は減少額)	△ 77,473
V	資金期首残高	1,524,174
VI	資金期末残高	<u>1,446,701</u>

平成30年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

[太子水道事業]

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,952
	減価償却費	86,884
	資産減耗費	574
	引当金の増減額	△ 2,630
	長期前受金戻入	△ 20,189
	受取利息	△ 1,028
	支払利息	6,504
	その他の増減額	28,154
	小計	<u>100,221</u>
	利息の受取額	1,028
	利息の支払額	<u>△ 6,504</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	94,745
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 128,522
	国庫補助金等による収入	26,541
	他団体からの繰入金による収入	730
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 101,251</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の償還による支出	<u>△ 25,320</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,320
IV	資金増加額 (又は減少額)	△ 31,826
V	資金期首残高	859,068
VI	資金期末残高	<u>827,242</u>

平成30年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

[千 早 赤 阪 水 道 事 業]

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1
	減価償却費	56,888
	資産減耗費	261
	引当金の増減額	1,954
	長期前受金戻入	△ 19,227
	支払利息	8,465
	その他の増減額	△ 38,605
	小計	9,737
	利息の支払額	△ 8,465
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,272
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 183,095
	有形固定資産の売却による収入	1
	国庫補助金等による収入	47,412
	工事負担金による収入	15,012
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 120,670
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の発行による収入	45,000
	企業債の償還による支出	△ 27,129
	他団体からの出資金による収入	58,223
	財務活動によるキャッシュ・フロー	76,094
IV	資金増加額 (又は減少額)	△ 43,304
V	資金期首残高	100,278
VI	資金期末残高	56,974

給 与 費 明 細 書 (市 町 村 域 水 道 事 業)

[千 早 赤 阪 水 道 事 業]

1 総 括

区 分		〔 短 時 間 勤 務 職 員 数 〕		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	(1) 4	15,326	14,111	29,437	6,155	35,592
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	301	301	100	401
	合 計	0	(1) 4	15,326	※1 14,412	29,738	※3 6,255	35,993
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	(1) 4	15,326	12,766	28,092	5,571	33,663
	資本勘定支弁職員	0	(0) 1	4,547	2,870	7,417	1,542	8,959
	合 計	0	(1) 5	19,873	※2 15,636	35,509	※4 7,113	42,622
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	1,345	1,345	584	1,929
	資本勘定支弁職員	0	(0) △ 1	△ 4,547	△ 2,569	△ 7,116	△ 1,442	△ 8,558
	合 計	0	(0) △ 1	△ 4,547	△ 1,224	△ 5,771	△ 858	△ 6,629

※1 賞与引当金繰入額2,620千円(損益勘定のみ)を含む。

※2 賞与引当金繰入額3,299千円(損益勘定:2,620千円、資本勘定:679千円)を含む。

※3 法定福利費引当金繰入額507千円(損益勘定のみ)を含む。

※4 法定福利費引当金繰入額639千円(損益勘定:507千円、資本勘定:132千円)を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補 正 後	300	1,877	210	312	3,754	100	7,859
	補 正 前	480	2,444	296	12	2,409	100	9,895
	比 較	△ 180	△ 567	△ 86	300	1,345	0	△ 2,036

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明
給 料	△ 4,547	給料の増減分	△ 4,547 職員数の変動等によるもの
手 当	△ 1,224	その他の増減分	△ 1,224 職員数の変動等によるもの

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
30年10月1日現在	平均給料 月額 (円)	317,200
	平均給与 月額 (円)	514,289
	平均年齢 (歳)	53.0
29年10月1日現在	平均給料 月額 (円)	315,000
	平均給与 月額 (円)	405,201
	平均年齢 (歳)	50.0

(2) 初任給の状況

区 分		企 業 職 / 行 政 職
企業団	高校卒 (円)	148,500
	大学卒 (円)	182,800
主たる構成団体(堺市)の一般会計の制度 (平成31年1月1日現在)	高校卒 (円)	154,400
	大学卒 (円)	183,500

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

30年10月1日現在	企業職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計	
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	部長	副企業長又は技術長又は理事		
		職員数(人)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	4
		構成比(%)	50.0	25.0	0	25.0	0	0	0	0	0	100

29年10月1日現在	企業職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計	
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	部長	副企業長又は技術長又は理事		
		職員数(人)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	4
		構成比(%)	50.0	25.0	0	25.0	0	0	0	0	0	100

() は短時間勤務職員数を外数で表記

(4) 期末・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	2.150 (1.100)	2.300 (1.250)	4.450 (2.350)	有	
補正前	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.400 (2.300)	有	
主たる構成団体(堺市)の一般会計の制度	2.125 (1.075)	2.325 (1.275)	4.450 (2.350)	有	平成31年1月1日現在

() は再任用職員の支給率

平成30年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

連結

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	12,204,770	(負債の部)	6,793,673
固定資産	10,409,414	固定負債	3,206,224
有形固定資産	10,222,965	企業債	2,895,506
土地	1,428,519	引当金	310,718
その他有形固定資産	8,794,446	退職給付引当金	210,393
無形固定資産	62,222	修繕引当金	100,325
施設利用権	62,222	流動負債	671,420
投資その他の資産	124,227	一年内償還予定企業債	221,211
長期貸付金	124,200	未払金	395,998
その他	27	引当金	25,964
流動資産	1,795,356	賞与引当金	21,754
現金・預金	1,446,701	法定福利費引当金	4,210
未収金	349,550	その他流動負債	28,247
貸倒引当金	△ 19,526	繰延収益	2,916,029
貯蔵品	18,247	長期前受金	2,916,029
その他流動資産	384	(資本の部)	5,411,097
		資本金	2,329,226
		自己資本金	2,329,226
		剰余金	3,081,871
		資本剰余金	2,167,875
		利益剰余金	913,996
資産合計	12,204,770	負債・資本合計	12,204,770

平成30年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

[太子水道事業]

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	千円 3,158,237	(負 債 の 部)	千円 940,126
固 定 資 産	2,289,293	固 定 負 債	209,227
有 形 固 定 資 産	2,289,266	企 業 債	199,201
土 地	279,141	引 当 金	10,026
そ の 他 有 形 固 定 資 産	2,010,125	退 職 給 付 引 当 金	10,026
投 資 そ の 他 の 資 産	27	流 動 負 債	136,996
そ の 他	27	一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	25,997
流 動 資 産	868,944	未 払 金	103,368
現 金 ・ 預 金	827,242	引 当 金	4,846
未 収 金	44,064	賞 与 引 当 金	4,060
貸 倒 引 当 金	△ 3,000	法 定 福 利 費 引 当 金	786
貯 蔵 品	638	そ の 他 流 動 負 債	2,785
		繰 延 収 益	593,903
		長 期 前 受 金	593,903
		(資 本 の 部)	2,218,111
		資 本 金	873,782
		自 己 資 本 金	873,782
		剰 余 金	1,344,329
		資 本 剰 余 金	895,886
		利 益 剰 余 金	448,443
資 産 合 計	3,158,237	負 債 ・ 資 本 合 計	3,158,237

平成30年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

[千 早 赤 阪 水 道 事 業]

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	1,951,421	(負 債 の 部)	1,266,007
固 定 資 産	1,742,976	固 定 負 債	591,835
有 形 固 定 資 産	1,742,976	企 業 債	572,386
土 地	103,351	引 当 金	19,449
そ の 他 有 形 固 定 資 産	1,639,625	退 職 給 付 引 当 金	19,449
流 動 資 産	208,445	流 動 負 債	194,690
現 金 ・ 預 金	56,974	一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	26,268
未 収 金	162,840	未 払 金	160,019
貸 倒 引 当 金	△ 11,581	引 当 金	3,127
そ の 他 流 動 資 産	212	賞 与 引 当 金	2,620
		法 定 福 利 費 引 当 金	507
		そ の 他 流 動 負 債	5,276
		繰 延 収 益	479,482
		長 期 前 受 金	479,482
		(資 本 の 部)	685,414
		資 本 金	354,222
		自 己 資 本 金	354,222
		剰 余 金	331,192
		資 本 剰 余 金	304,868
		利 益 剰 余 金	26,324
資 産 合 計	1,951,421	負 債 ・ 資 本 合 計	1,951,421

注 記 表（市町村域水道事業）

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法

（2）たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

（2）無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

（3）リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（4）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権については、当該債権額から保証金等の回収見込額を控除した額を、破産更生債権等については、当該債務者に対する債権の合計額から保証金等の回収見込額を控除した額を、それぞれ計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はない。

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

- 1 有形固定資産に対する減価償却累計額 11,190,590 千円
(太子水道事業 2,836,327 千円、千早赤阪水道事業 1,504,661 千円)
- 2 長期前受金に対する収益化累計額 3,753,006 千円
(太子水道事業 435,195 千円、千早赤阪水道事業 371,736 千円)

Ⅳ. セグメント情報の開示

市町村域ごとに区分して経理していることから、セグメント情報の記載を省略している。

Ⅴ. 減損損失関連

該当なし

Ⅵ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額 連 結

1 年内 3,359 千円 (775 千円)

1 年超 — 千円 (— 千円)

計 3,359 千円 (775 千円)

[千早赤阪水道事業]

1 年内 2,717 千円 (133 千円)

1 年超 — 千円 (— 千円)

計 2,717 千円 (133 千円)

※ () 内は長期継続契約(地方自治法第 234 条の 3)によるリース取引に係る未経過リース料で、各年度の予算の範囲内で負担すべき未経過リース料

Ⅶ. その他の注記

1 修繕引当金の経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成 30 年度において、退職手当として 4,124 千円(四條畷水道事業 2,996 千円、太子水道事業 705 千円、千早赤阪水道事業 423 千円)を支給することとなるため、退職給付引当金を

同額取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成 30 年度において期末手当及び勤勉手当として 20,187 千円（四條畷水道事業 13,173 千円、太子水道事業 4,204 千円、千早赤阪水道事業 2,810 千円）を支給するため、賞与引当金を同額取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

平成 30 年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 4,036 千円（四條畷水道事業 2,875 千円、太子水道事業 831 千円、千早赤阪水道事業 330 千円）を支出するため法定福利費引当金を同額取り崩す。

第9号議案

平成30年度大阪広域水道企業団工業用水道事業会計補正予算の件

平成30年度大阪広域水道企業団工業用水道事業会計補正予算の件

(総 則)

第 1 条 平成30年度大阪広域水道企業団工業用水道事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量を次のとおり補正する。

(区 分)	(既 決)	(補 正)	(計)
(1) 年間総給水量	168,958,000 m ³	2,561,000 m ³	171,519,000 m ³
(2) 1日平均給水量	462,899 m ³	7,016 m ³	469,915 m ³
(3) 主要な建設改良事業			
増補改良事業	5,967,404 千円	△ 2,036,788 千円	3,930,616 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	収 入		(計)
	(既決予算額)	(補正予算額)	
第1款 工業用水道事業収益	8,577,134千円	△ 100,589千円	8,476,545千円
第1項 営業収益	7,546,558千円	111,993千円	7,658,551千円
第2項 営業外収益	939,797千円	△ 121,803千円	817,994千円
第3項 特別利益	90,779千円	△ 90,779千円	0千円
(科 目)	支 出		(計)
	(既決予算額)	(補正予算額)	
第1款 工業用水道事業費用	7,053,397千円	△ 21,601千円	7,031,796千円
第1項 営業費用	6,460,300千円	△ 282,509千円	6,177,791千円
第2項 営業外費用	523,097千円	260,263千円	783,360千円
第4項 特別損失	0千円	645千円	645千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 予算第4条本文括弧書中「不足する額6,925,672千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額397,521千円、過年度損益勘定留保資金1,328,128千円、減債積立金1,076,738千円及び建設改良積立金4,123,285千円で補てんするものとする。」を「不足する額4,776,384千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額275,259千円、減債積立金1,076,738千円及び建設改良積立金3,424,387千円で補てんするものとする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	収 (既決予算額)	入 (補正予算額)	(計)
第1款 工業用水道事業資本の収入	118,470千円	112,500千円	230,970千円
第3項 国庫補助金等	0千円	112,500千円	112,500千円

(科 目)	支 (既決予算額)	出 (補正予算額)	(計)
第1款 工業用水道事業資本の支出	7,044,142千円	△ 2,036,788千円	5,007,354千円
第1項 建設改良費	5,967,404千円	△ 2,036,788千円	3,930,616千円

平成 年 月 日提出

大阪広域水道企業団企業長 竹 山 修 身

平成30年度大阪広域水道企業団工業用水道事業会計補正予算説明書目次

	頁
補正予算実施計画	39
予定キャッシュ・フロー計算書	41
予定貸借対照表	42

平成30年度大阪広域水道企業団工業用水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 工業用水道 事業収益			8,577,134	△ 100,589	8,476,545	
	1 営業収益		7,546,558	111,993	7,658,551	
		1 給水収益	7,157,343	111,993	7,269,336	
	2 営業外収益		939,797	△ 121,803	817,994	
		2 営業外受託収益	230,349	△ 42,138	188,211	
		3 長期前受金戻入	617,525	△ 2,305	615,220	
		5 消費税及び地方 消費税還付金	77,360	△ 77,360	0	
	3 特別利益		90,779	△ 90,779	0	
	1 その他特別利益	90,779	△ 90,779	0		

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 工業用水道 事業費用			7,053,397	△ 21,601	7,031,796	
	1 営業費用		6,460,300	△ 282,509	6,177,791	
		1 原水費	1,535,403	△ 104,438	1,430,965	
		2 配水費	1,339,045	△ 98,909	1,240,136	
		5 減価償却費	2,400,097	△ 4,246	2,395,851	
		6 資産減耗費	322,121	△ 74,916	247,205	
	2 営業外費用		523,097	260,263	783,360	
		2 営業外受託費用	218,168	△ 39,737	178,431	
		4 消費税及び 地方消費税	0	300,000	300,000	
	4 特別損失		0	645	645	
	1 過年度損益修正損	0	645	645		

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 工業用水道事業 資本的収入	3 国庫補助金等		118,470	112,500	230,970	
			0	112,500	112,500	
		1 国庫補助金等	0	112,500	112,500	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 工業用水道事業 資本的支出	1 建設改良費		7,044,142	△ 2,036,788	5,007,354	
			5,967,404	△ 2,036,788	3,930,616	
		1 増補改良費	5,967,404	△ 2,036,788	3,930,616	

平成30年度大阪広域水道企業団工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,388,160
減価償却費	2,395,851
資産減耗費	27,755
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 75,121
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,064
法定福利引当金の増減額(△は減少)	△ 176
長期前受金戻入	△ 615,220
受取利息	△ 64
支払利息	304,822
その他の増減額	500
小計	3,425,443
利息の受取額	64
利息の支払額	△ 310,516
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,114,991
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,617,213
国庫補助金等による収入	112,500
工事負担金による収入	108,657
共同施設工事負担金による収入	1,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,395,018
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の償還による支出	△ 1,076,738
リース債務の返済による支出	△ 29,174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,105,912
IV 資金増加額(又は減少額)	△ 1,385,939
V 資金期首残高	19,347,832
VI 資金期末残高	17,961,893

平成30年度大阪広域水道企業団工業用水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円 74,785,242	(負債の部)	千円 28,986,947
固定資産	55,893,576	固定負債	14,799,141
有形固定資産	53,052,713	企業債	13,994,026
土地	2,529,119	長期リース債務	38,296
その他有形固定資産	50,523,594	引当金	763,025
無形固定資産	835,863	退職給付引当金	763,025
施設利用権	835,863	共同施設工事負担金	3,794
投資その他の資産	2,005,000	流動負債	3,160,646
投資有価証券	2,000,000	一年内償還予定企業債	1,067,264
出資金	5,000	短期リース債務	29,968
破産更生債権等	15,885	未払金	1,359,524
貸倒引当金	△15,885	引当金	63,704
流動資産	18,891,666	賞与引当金	53,452
現金・預金	17,961,893	法定福利費引当金	10,252
未収金	679,831	その他流動負債	640,186
貯蔵品	114,447	繰延収益	11,027,160
その他流動資産	135,495	長期前受金	10,703,326
		建設仮勘定長期前受金	323,834
		(資本の部)	45,798,295
		資本金	34,716,388
		自己資本金	34,716,388
		剰余金	11,081,907
		資本剰余金	658,707
		利益剰余金	10,423,200
資産合計	74,785,242	負債・資本合計	74,785,242

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権については、当該債権額から保証金等の回収見込額を控除した額を、破産更生債権等については、当該債務者に対する債権の合計額から保証金等の回収見込額を控除した額を、それぞれ計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はない。

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

- | | |
|---------------------|---------------|
| 1 有形固定資産に対する減価償却累計額 | 64,016,420 千円 |
| 2 長期前受金に対する収益化累計額 | 28,908,605 千円 |

Ⅳ. セグメント情報の開示

単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略している。

Ⅴ. 減損損失関連

該当なし

Ⅵ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 2,191 千円 (2,191 千円)

1 年超 43 千円 (43 千円)

計 2,234 千円 (2,234 千円)

※ () 内は長期継続契約（地方自治法第 234 条の 3）によるリース取引に係る未経過リース料で、各年度の予算の範囲内で負担すべき未経過リース料

4 売買取引に準じた処理を行っているファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 29,968 千円 (29,968 千円)

1 年超 38,296 千円 (38,296 千円)

計 68,264 千円 (68,264 千円)

※ () 内は長期継続契約（地方自治法第 234 条の 3）によるリース取引に係る未経過リース料で、各年度の予算の範囲内で負担すべき未経過リース料

Ⅷ. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成 30 年度において、退職手当として 75,121 千円を支給することとなるため、退職給付引当金を同額取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成 30 年度において期末手当及び勤勉手当として 54,359 千円を支給するため、賞与引当金を同額取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

平成 30 年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 10,390 千円を支出するため法定福利費引当金を同額取り崩す。